



## 中小企業の経営を一変させた新型コロナウイルス -全国中小企業景気動向調査の結果から-

田口 暢彦

### ポイント

- 信金中央金庫 地域・中小企業研究所がとりまとめている「全国中小企業景気動向調査」の結果をみると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により過去最悪水準での業況悪化となった。
- 緊急事態宣言解除後、徐々に業況回復している企業がある一方、引続きの自粛要請やインバウンド需要の蒸発等により、業況回復の見通しが立たない中小企業も多くみられる。
- 来期についても業況、資金繰りともに回復までに相当の期間を要する見込みであり、予断を許さない状況となっている。

### はじめに

信金中央金庫 地域・中小企業研究所では全国の信用金庫の協力を得て、「全国中小企業景気動向調査」を四半期毎にとりまとめている。

2020年6月調査(調査期間:6月1日~5日)では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて業況が悪化する企業が多く見られた。また、調査員のコメントからも新型コロナウイルス感染拡大によって売上が低下したなどの声が聞かれている。そこで今回は2020年6月調査の結果をあらためて概観する。

### 1. 業況は急速に悪化

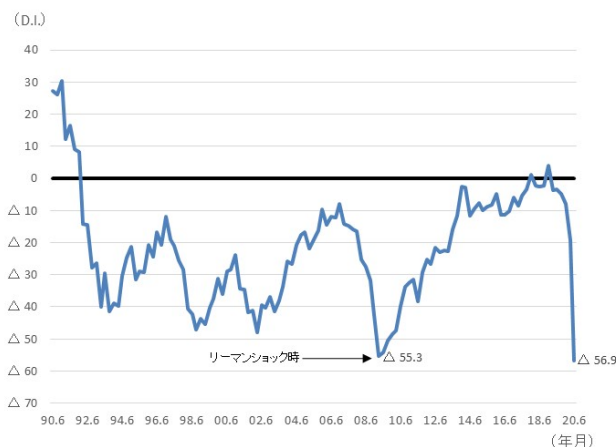
2020年4~6月の業況判断D.Iは $\Delta 56.9$ となり、前期比37.6ポイントの大幅悪化となった。なお、今回の悪化幅は、バブル崩壊局面やリーマンショック時を大きく上回り過去最大、水準面でもリーマンショック時のボトム(2019年1~3月期の $\Delta 55.3$ )を下回り過去最悪水準となった(図表1)。

小業種別にみると、旅館・ホテル( $\Delta 96.1$ )、飲食店( $\Delta 89.1$ )、輸送用機械製造業( $\Delta 80.4$ )、娯楽業( $\Delta 78.6$ )などの落ち込みが目立つ

(図表2)。

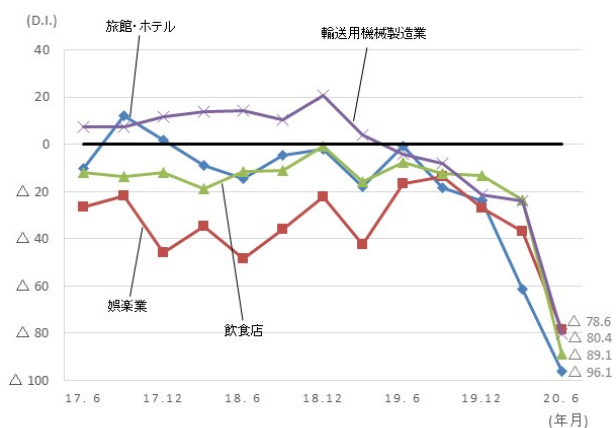
本調査による信用金庫調査員のコメントからは、「キャンセルが相次ぎ、今後の見通しも立てづらい。より一層の支援策がなければ、営業できない先も出てくると思われる(旅館業岩手県)」のように引続きの自粛要請等により事業に深刻な影響を及ぼしている企業や、「緊

(図表1)業況判断D.Iの推移



(備考)全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表2)業況の悪化度合いが大きい業種



(備考)全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

急事態宣言の発令を受けて営業自粛。解除後も客足鈍く、売上回復には相当な時間を要する。

（飲食業 福岡県）」のように緊急事態宣言解除後においても影響がでている企業もある。一方で「物流の停滞により国内外の受注減少。フェイスガードやパーテーション等を新規開発し業況回復を図る。（包装資材製造業 富山県）」といった企業もあり、新事業を展開する動きもでてきている。

## 2. 資金繰りも悪化、人手不足感は緩和

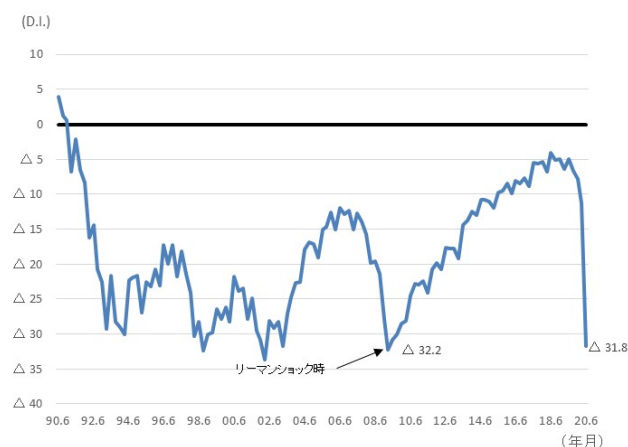
新型コロナウイルスの感染拡大は、業況悪化だけにとどまらず、資金繰りの急激な悪化や人手不足感の急激な緩和など、その他の面でも大きな変化が起きている。

資金繰り判断 D. I. は前期比 20.5 ポイント悪化し、 $\Delta 31.8$  となった。悪化幅は、過去最大であり、水準面でもリーマンショック時（09年1-3月期に $\Delta 32.2$ ）に匹敵する（図表3）。

本調査による信用金庫調査員のコメントからは、「観光客に人気の老舗だが、コロナの影響が深刻で資金繰り難に陥った。融資で当面の資金ショートは免れたが、今後の回復がなければ再び資金ショート懸念が残る。（うどん店 香川県）」のように売上減少に伴い資金繰りが圧迫されており、金融機関からの借入にて当面の資金確保を行ったとのコメントも多く見られた。一方で「**外食産業の停滞に伴い売上減少となるが今後の資金繰りについては手持ち資金にて対応可能である。（昆布製造 福井県）**」のように、売上は減少しているものの資金繰りについては自己資金にて対応できるため、当面は問題ないとのコメントもある。しかしながら、業況の回復の見通しが全く立っていない企業も多く一段の悪化が見込まれることから、予断を許さない状況となっている。

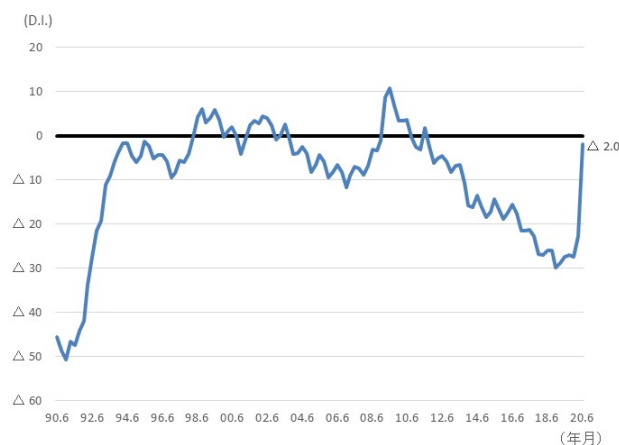
また、人手過不足判断 D. I. は、 $\Delta 2.0$ （マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 22.7$ ）と水準的には「不足」超にとどまったものの、急速に人手不足感が緩和した（図表4）。

（図表3）資金繰り判断 D.I. の推移



（備考）全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

（図表4）人手過不足判断 D.I. の推移



（備考）全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

## おわりに

今回の調査では、新型コロナウイルス感染拡大の影響による国内および世界情勢の混乱から、地域・業種問わず業況悪化していることが明らかになった。また、資金繰りにおいても当面の手持資金確保のため、借入を実施したとのコメントが多くあり、今後の回復についても不透明な企業が多い。信用金庫としては、今後取引先の業況や資金繰りを正確に聴取した上で適切な対応を行い、回復に向けた支援などの対策が求められる。

以上